

第3節 イラクをめぐる情勢など

1 イラクの治安情勢および政治情勢

イラクでは、イラク自身や米国などによる治安回復へ向けた努力もあり、07（平成19）年後半からは、イラク国民などに対する攻撃の発生件数およびテロなどによる犠牲者数が減少するなど、治安の改善がみられる。こうした治安改善の要因としては、多国籍軍やイラク治安部隊による効果的な対テロ作戦、イラク治安部隊の増強、イラク国民による暴力と過激主義の拒絶などが挙げられている¹。

他方、こうした治安の改善は依然脆弱なものであり、治安情勢については、停滞または悪化するとの指摘がある²。また、周辺国からの影響も指摘されており、イランに関しては、イラク国内の民兵組織に対する武器や訓練の支援を行ってきているとの指摘がある。また、シリアに関しては、イラクへのテロリストなどの主要な流入経路となっているとの指摘がある³。

イラク情勢の安定のために、治安対策のみならず、イラク政府による自発的な国民融和促進のための政治的取組が進められている。昨年、イラク国民議会は、03（同15）年以降に公職を追放された旧バアス黨員などの公職復帰を可能とする「責任と公正」法案、一般恩赦法案や地方自治法案などの重要法案を採択し、昨年7月には、07（同19）年8月に政権を離脱したイラク合意戦線（タワーク）が政権に復帰した。また、本年1月末には、イラク憲法制定後初の地方議会選挙が一部の県を除き行われるなど、イラクの国民融和達成に向けた重要な進展がみられた。

一方で、キルクークなどの係争地の帰属などが未解決であり、また、石油・ガス法案ははまだ採択されていないなど依然として課題が多い。

2 イラクにおける諸外国の部隊の動向

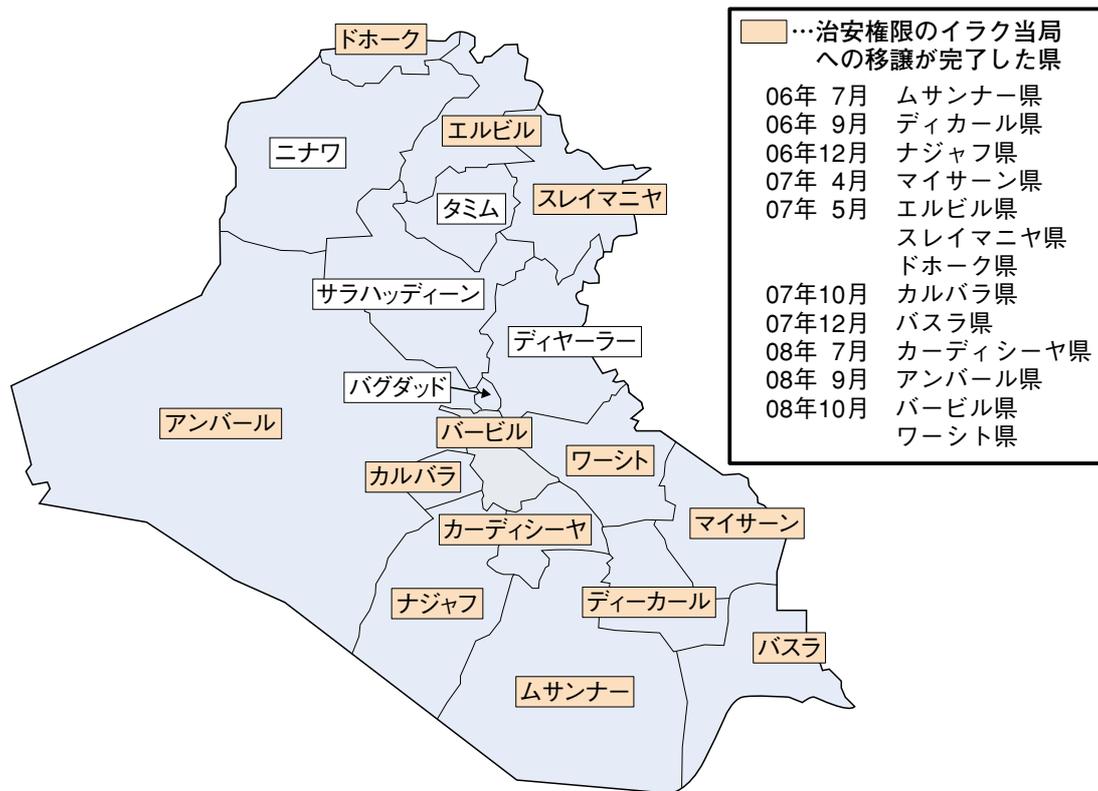
イラク治安部隊の能力向上や現地の情勢の改善などが進展した地域においては、多国籍軍からイラク当局への治安権限移譲も進んでいる。陸上自衛隊が人道復興支援活動などを行っていたイラク南東部のムサンナー県を皮

切りに、昨年末までに、イラクの18県のうち13県において治安権限が移譲された。

（図表 I-1-3-1 参照）

1) 米国防省の議会報告「イラクの安定および治安の評価」（本年3月）
2) 同上および米国国家情報長官（DNI：Director of National Intelligence）「年次脅威評価」（本年2月）
3) DNI「年次脅威評価」（本年2月）

図表 I-1-3-1 治安権限移譲の状況



イラク駐留多国籍軍のマンデートは、07（平成19）年12月に採択された安保理決議第1790号により昨年末まで延長されたが、それ以降の多国籍軍の活動のあり方などについては、イラク政府と米国などの関係国との間で議論が行われてきた¹。その結果、昨年11月、イラク国民議会は、イラクにおける米軍の一時的な駐留、活動および撤退などを規定する米国との協定案などを採択し、本年初めに発効した²。このほか、イラク政府は、英国、豪州などとも同様の協定を締結している。

このような情勢の変化を受け、各国は派遣部隊を撤収またはその規模を大幅に縮小してきており、昨年11月の時点では21か国が合計約15万人の部隊をイラクに派遣していたが、同年末までに、米国などを除き多くの派遣国

1) 07（平成19）年12月に安保理に提出された多国籍軍の駐留延長を要請する文書において、マリーキー・イラク首相は多国籍軍のマンデート延長を要請するのは今回で最後になると考えている旨表明した。

2) この協定には、本年6月末までの米軍戦闘部隊のイラク都市部などからの撤退、11（平成23）年末までのすべての米軍部隊のイラク領内からの撤退などが規定されている。

が部隊を撤収した。米国は、07（同19）年1月以降に増強した部隊規模を昨年7月までに削減したほか、本年2月までに約8,000人を削減した³。本年1月に就任したオバ

マ米大統領は、同年2月、10（同22）年8月末までにイラクにおける米軍部隊による戦闘任務を終了させると発表した。

3 イラクの安定化に向けた国際社会の取組

イラクの安定化は、国際社会共通の課題であり、各国および国際連合などの国際機関によりさまざまな取組が行われている。

米国などは、05（平成17）年から、軍および文民からなる地方復興チーム（PRT）を展開し、イラク地方政府の支援などを行っている。国連も、国連イラク支援ミッション（UNAMI）などを通じ、復興、開発および人道支援の調整などを行っている。

07（同19）年5月には、イラク政府と国際社会との新たなパートナーシップを構築するための国際的枠組であるイラク・コンパクト（ICI）が策定された。このイラク・コンパクトにおいては、イラク政府と国際社会による、政治、治安、経済復興の各分野における今後5年間の共通の政策目標と、目標の達成に向けてとるべき手段が定められている。

³ 本年3月、米軍は、今後半年間でさらに陸軍2個旅団を削減すると発表した。